

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点(第26回申請)

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-2
交付団体	宮古市		事業実施主体(直接/間接)		宮古市(直接)	
総交付対象事業費	1,754,925(千円)		全体事業費		3,441,789(千円)	
事業概要					第23回申請時点:3,418,952千円	
<p>東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃を低廉化する。</p> <p>市で管理する災害公営住宅のうち、令和元年度以降の入居予定戸数=563戸</p> <p>【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用番号:13 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用番号:27 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用番号:32 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>総交付対象事業費 1,754,925千円 流用事業費 1,686,864千円 流用後総交付対象事業費 3,441,789千円</p>						
当面の事業概要						
<p>収入基準月額が15万8千円以下の入居世帯を対象に、家賃を低廉化する。</p> <p><平成26~30年度> 2,455,089千円(実績) [34,136千円+322,562千円+677,937千円 +709,138千円+711,316千円]</p> <p>※平成26~29年度分について、会計検査を受験。保険料率等の修正を行い、実績額変更となる。</p> <p><平成31年度(令和元年度)> 674,080千円(見込)</p> <p><令和2年度> 312,620千円(見込)</p> <p>※今回申請額 平成26年度~令和2年度の所要額3,441,789千円-既配分額3,106,332千円 =335,457千円(令和2年度335,457千円)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者の居住の安定を図るため、家賃の軽減を行うもの。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点 (第 26 回申請)

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	137	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-3
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	499,620 (千円)		
事業概要				第 23 回申請時点 : 499,620 千円	
<p>東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃を低廉化する。</p> <p>管理開始から 5 年を経過し基本国費率が変更となる住宅分を、No. 123 「D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業」と区分して実施するもの。</p> <p>市で管理する災害公営住宅のうち、令和元年度の入居予定戸数=66 戸、令和 2 年度の入居予定戸数は 481 戸である。</p> <p>【他事業より流用】(平成 31 年 1 月 11 日) 流用番号 : 29 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(令和 2 年 1 月 10 日) 流用番号 : 34 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p>					
当面の事業概要					
<p>収入基準月額が 15 万 8 千円以下の入居世帯を対象に、家賃を低廉化する。</p> <p><平成 31 年度> 69,080 千円 (見込) <令和 2 年度> 430,540 千円 (見込) ※今回申請額 平成 30 年度~令和 2 年度の所要額 499,620 千円-既配分額 69,080 千円 =430,540 千円 (令和 2 年度 430,540 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者の居住の安定を図るため、家賃の軽減を行うもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点 (第26回申請)

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	123,045 (千円)	全体事業費		377,894 (千円)	
事業概要				第23回配分時点 : 368,464千円	
被災者 (低所得者) が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで軽減する。 市で管理する災害公営住宅のうち、令和元年度以降の入居予定戸数=563戸					
【他事業より流用】 (平成29年1月19日) 流用番号 : 14 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。					
【他事業より流用】 (平成30年1月17日) 流用番号 : 19 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。					
【他事業より流用】 (平成31年1月11日) 流用番号 : 28 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。					
【他事業より流用】 (令和2年1月10日) 流用番号 : 33 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。					
総交付対象事業費 123,045千円 流用事業費 254,849千円 流用後総交付対象事業費 377,894千円					
当面の事業概要					
収入基準月額が8万以下の入居世帯を対象に、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで軽減する。 <平成26~30年度> 241,753千円 (実績) [3,706千円+35,874千円+70,003千円+67,556千円+64,614千円] <平成31年度 (令和元年度)> 72,589千円 (見込) <令和2年度> 63,552千円 (見込) ※今回申請額 平成26年度~令和2年度の所要額 377,894千円-既配分額 310,689千円 =67,205千円 (令和2年度 67,205千円)					
東日本大震災の被害との関係					
被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者 (低所得者) の居住の安定とともに速やかな生活の再建を図るため、家賃の軽減を行うもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	